

**平成27年度 第1回
函館市国民健康保険運営協議会**

(1) 諮問事項

国民健康保険料基礎賦課限度額，後期高齢者支援金等賦課限度額および介護納付金賦課限度額の改定について

区 分	本市（案）		国が定める額	
	現行	改定額	現行	改定額
基礎（医療給付費） 賦課限度額	51万円	52万円	51万円	52万円
後期高齢者支援金等 賦課限度額	16万円	17万円	16万円	17万円
介護納付金 賦課限度額	14万円	16万円	14万円	16万円

※ 賦課限度額・・・保険料の上限額

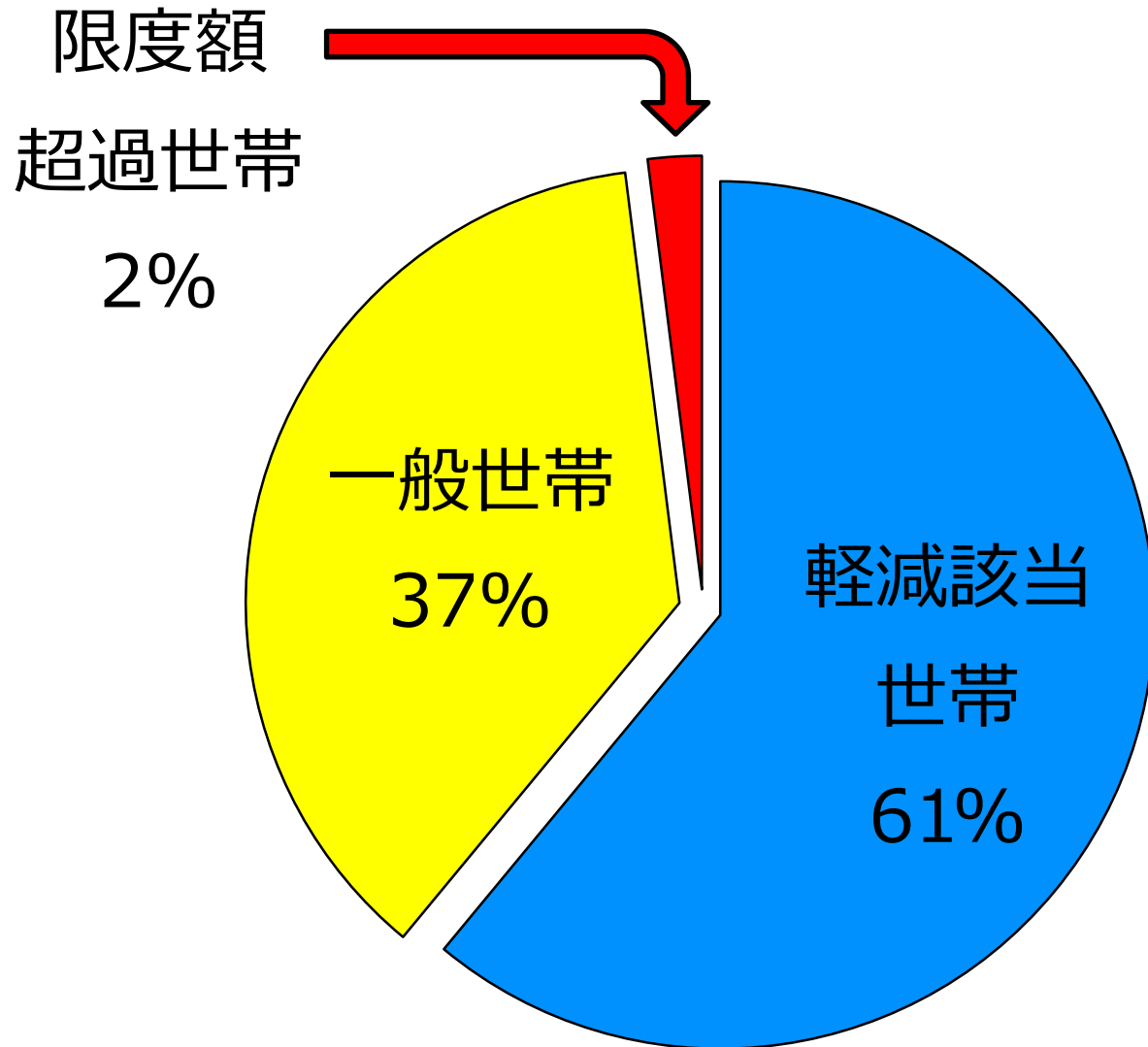
改定理由

医療費の増嵩によって保険料負担の増加が避けられないなか、現状負担感の重い中間所得者層の負担軽減を図るため、賦課限度額を改定したい。

年 度	本市の限度額（※）
平成23～25年度	76万円
平成26年度	81万円
平成27年度	85万円

※ 医療給付費，後期高齢者支援金等および介護納付金分を合わせた限度額

○保険料の世帯構成（1人世帯・給与所得）



○所得段階別試算表（1人世帯・給与所得）

（単位：円）

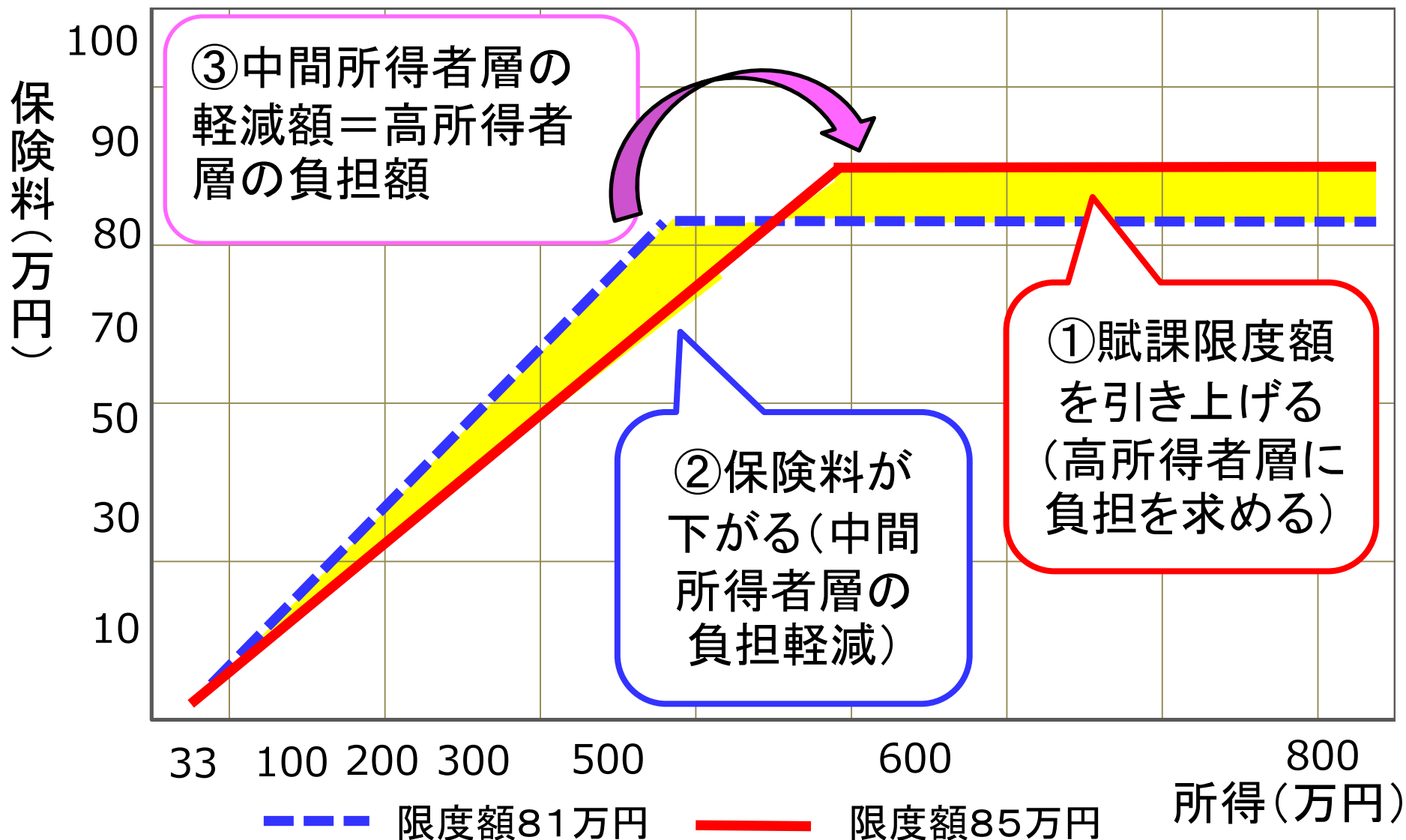
区分 (世帯割合)	給与収入	給与所得	法定 軽減	限度額改定前	限度額改定後	改定後
				保険料	保険料	効果額
				A	B	B-A
軽減該当 世帯 (61%)	980,000	330,000	⑦	23,700	23,700	0
	1,150,000	500,000	⑤	68,120	67,750	△ 370
	1,450,000	800,000	②	142,290	141,300	△ 990
一般世帯 (37%)	1,668,000	1,000,000		191,740	190,330	△ 1,410
	3,116,000	2,000,000		359,940	356,430	△ 3,510
	4,424,000	3,000,000		528,140	522,530	△ 5,610
	5,676,000	4,000,000		696,340	688,630	△ 7,710
	6,889,000	5,000,000		802,330	829,780	27,450
限度額 超過世帯 (2%)	7,111,000	5,200,000		810,000	849,940	39,940
	7,333,000	5,400,000		810,000	850,000	40,000
	8,000,000	6,000,000		810,000	850,000	40,000

※ 法定軽減の⑦，⑤，②は，それぞれ7割軽減，5割軽減，2割軽減を表す。

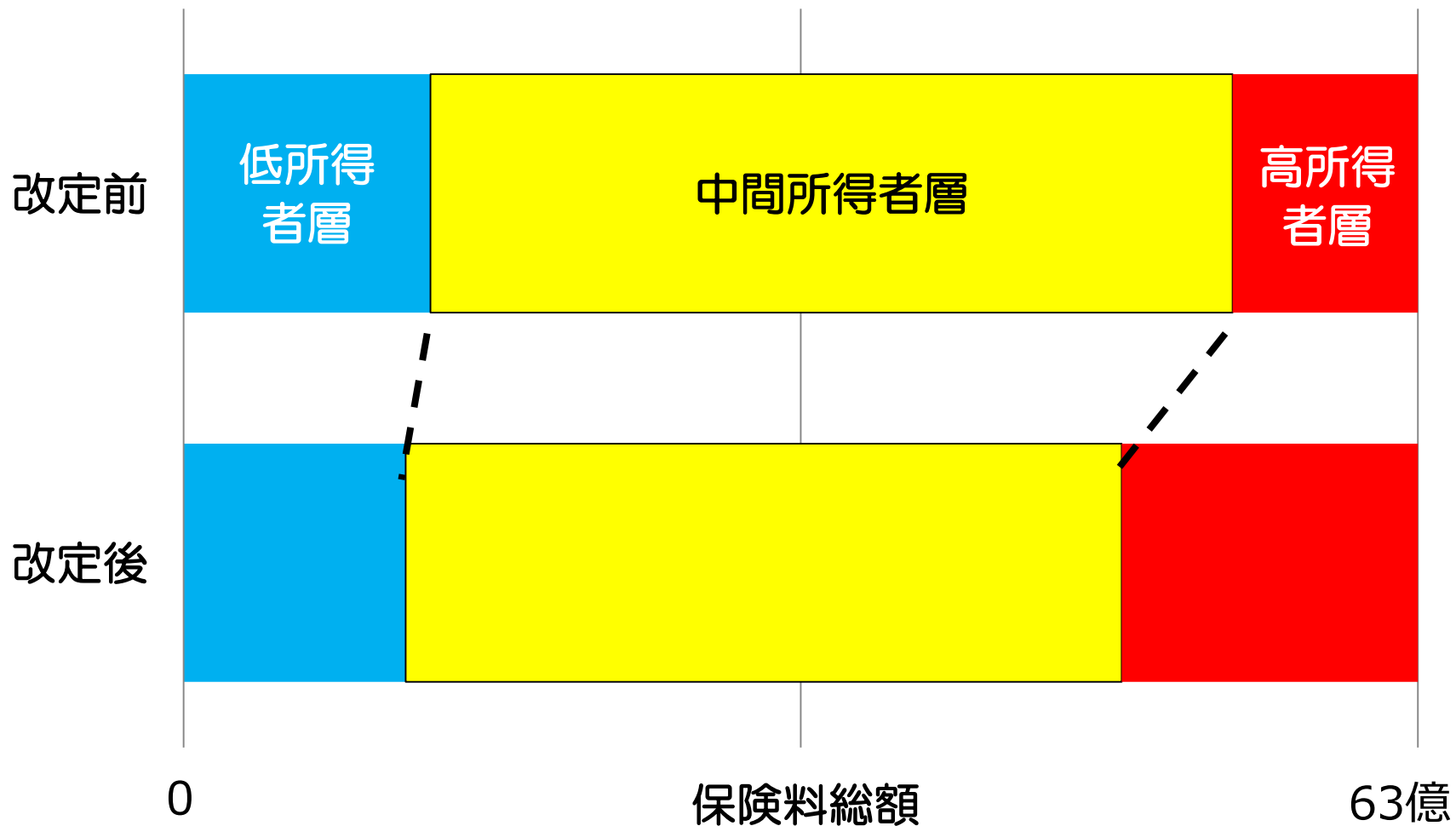
※ 世帯割合は，平成26年度国民健康保険料賦課時における所得額の割合。

○賦課限度額改定による保険料の影響

(医療分51万円→52万円 後期分16万円→17万円 介護分14万円→16万円)



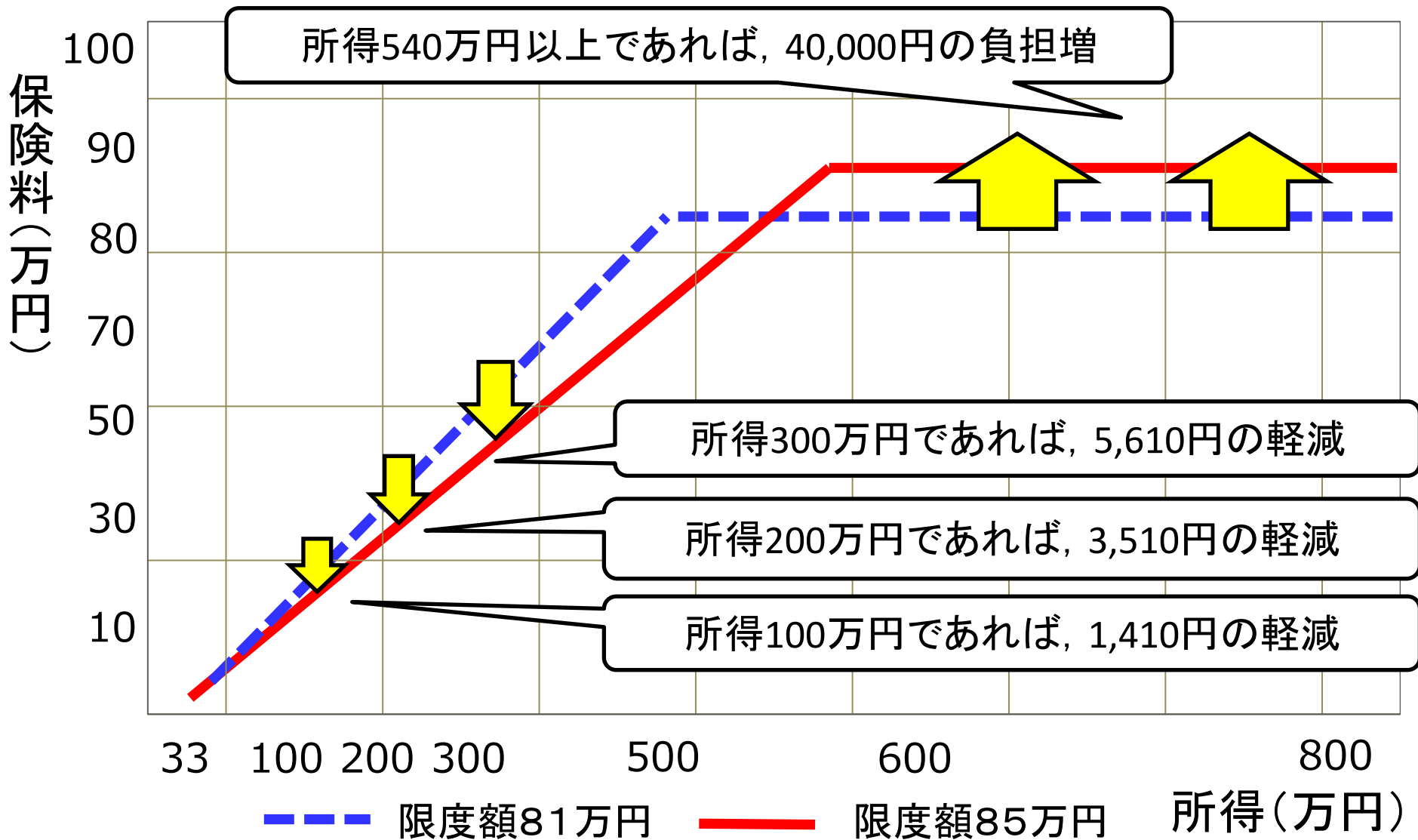
○保険料総額に占める所得層の割合



※ 保険料総額は改定前後で同額

○賦課限度額改定による保険料の影響（1人世帯）

（医療分51万円→52万円 後期分16万円→17万円 介護分14万円→16万円）



道内主要都市における賦課限度額の推移

(単位：万円)

区 分	平成25年度			平成26年度			平成27年度(予定額)		
	医 療	後 期	介 護	医 療	後 期	介 護	医 療	後 期	介 護
国	51	14	12	51	16	14	52	17	16
函 館 市	50	14	12	51	16	14	52	17	16
札 幌 市	51	14	12	51	16	14	52	17	16
室 蘭 市	51	14	12	51	16	14	52	17	16
釧 路 市	51	14	12	51	16	14	52	17	16
帯 広 市	51	14	12	51	16	14	52	17	16
北 見 市	51	14	12	51	16	14	51	16	14
旭 川 市	50	13	10	50	15	12	51	16	14
小 樽 市	51	14	12	51	14	12	51	15	13
江 別 市	51	14	12	51	14	12	51	16	14
苫小牧市	50	13	10	50	13	10	50	14	12
北 斗 市	51	14	12	51	16	14	52	17	16